

週間投資レポート

転機となるか霜月相場、アノマリーは買い場を示唆

今秋、最大の政治イベントである米国中間選挙が終わった。その結果は事前の予想通り、上院は共和党、下院は民主党が過半数を握る「ねじれ議会」という形となり、米国市場は大幅高となった。選挙の終了自体が買い材料とも指摘されているが、議会のねじれは大統領の極端な政策に対する一定のバランスとなり、中間選挙後の株式は高いというアノマリーを支援するとの見方もある。

トランプ大統領は選挙後の会見で早速、民主党との政策協調の可能性に言及した。トランプ大統領と民主党には、インフラ投資や減税、薬価引き下げ、通商政策等で似通った点があるとされる。財政の制約で難しくなっている追加減税や公約に掲げながら遅れているインフラ整備では民主党と超党派の状況が作りやすくなったかもしれない。ただ、通商政策に関しては要注意だろう。

11月末のアルゼンチンG20サミットでは米中首脳会談が予定されており、米中貿易交渉の進展が期待されている。ただ、民主党は過去、通商政策では保護主義的な対応を見せることも多かった。カナダ、メキシコとの新NAFTAを下院が承認するかどうかが目玉。承認ならば杞憂だが、否決ならば、米中が歩み寄っても、再び北米がリスクとなる。日米TAGへの影響も懸念される。

今後も米国市場のセンチメントは楽観にも悲観にも振れるだろうが、基本的には経済の強さを反映する展開に戻ると見ている。外国人の売買に左右される日本市場はどうだろう。神無月は期待を裏切る大幅な調整局面を迎え、日本株のバリュエーションは売られ過ぎの水準まで低下している。日本でも霜月の投資パフォーマンスは1年で最も高いという実績もある。改めて下げたら買い…！？

(石飛)

《経済・産業スケジュール》

	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
12(月)	10月企業物価指数 10月工作機械受注	
13(火)	30年国債入札	独11月ZEW景況指数 米10月財政収支
14(水)	7-9月期GDP 9月第3次産業活動指数	中国10月鉱工業生産 中国10月小売売上高 中国10月固定資産投資 米10月消費者物価
15(木)	10月首都圏マンション発売 5年国債入札	米10月輸出入物価指数 米10月小売売上高 米11月ニューヨーク連銀景気指数 米11月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 米9月企業在庫 休場:ブラジル
16(金)		米10月鉱工業生産指数

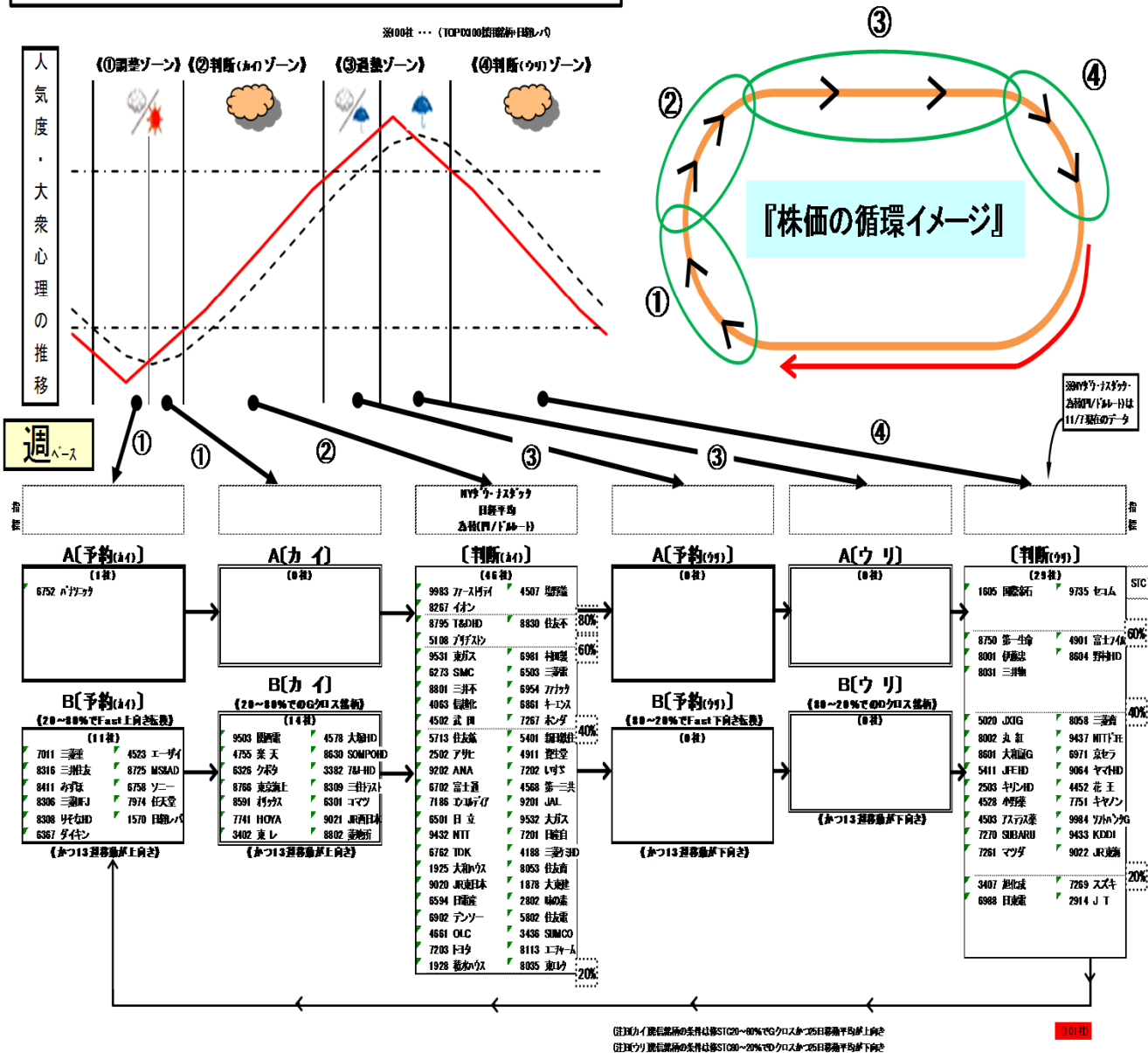
▲ エース経済研究所

《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は72社に増加。米中間選挙は波乱なく、ほぼ事前の予想どおりの結果となったことで、株式市場は買い優勢の展開。過去の傾向を見てみると、中間選挙後の相場は強含みの推移となっており、一大イベントの通過により、いよいよ年末ラリーは始動した？

(イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※100社…(TOP100銘柄数+日経1st)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄
 【予約(カイ)】ソニー(6758)、三菱UFJ(8306)、【カイ】7&I-HD(3382)

《アナリストの注目銘柄》

日本M&Aセンター（東1：2127）

（株価11月8日 2887円 時価総額 4730億円）

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 （予想）	267億円	125億円	84.6億円	53円	55倍
前期比	+8%	+7%	+4%		

長期ビジョン「世界No.1のM&A総合企業へ」を表明。

- ① 19/3期第2Qは6%増収の143.7億円、3%経常減益の69.5億円と上振れ。中大型案件も含め、成約数212件（+5件）、1件単価36.7百万円（+3百万円）。
- ② 通期計画は据え置き。9月末受注残1030件（3月末比+70件）。第3Q以降も成約に向けた活動を強化。9期連続の公表計画超過は当然と、自信のコメント。世界一のM&A総合コンサルに向けて、グループ力の強化を推進。

（石飛）

JR東海（東1：9022）

（株価11月8日 21510円 時価総額 4兆4310億円）

	営業収益	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/3期 （予想）	1兆8550億円	5940億円	4110億円	2098円	10倍
前期比	+2%	+2%	+4%		

発足30周年、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」を新たな経営理念。

- ① 19/3期第2Qは2%増収の9181億円、5%経常増益の3518億円と上振れ。新幹線、流通、不動産が順調。単体2%増収の7270億円、5%経常増益の3339億円、純利益5%増の2346億円。運輸収入2%増の6932億円、ビジネス、観光ともに堅調。
- ② 通期計画を上方修正。N700Sは2020年度に営業投入。EX予約会員35.2万人、スマートEX登録15万人に。中央リニア新幹線は11工区を新規契約。

（石飛）

東京都競馬（東1：9672）

（株価11月8日 3515円 時価総額 1011億円）

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
18/12期 （予想）	226億円	59.5億円	39億円	136円	25倍
前期比	+6%	▲1%	▲4%		

公営競技事業が事業の主力。

- ① 18/12期第3Q（累）は7%増収の171億円、13%経常増益の53.2億円。SPAT4の好調持続、サマーランドの夏季営業「絶景！ナイトプール」が寄与。
- ② 大井競馬場に10月7日、関東最大級の800万球規模のTOKYO MEGA ILLUMINATIONがグランドオープン。羽田空港に近い立地を活かし、インバウンド需要の取り込み強化。経常利益は上振れも。

（岸）

《トピックスコーナー》

～ 日本版GPS、新産業導く 自動運転など活用期待 ～

〈日経〉◇日本版GPS、新産業導く 自動運転など活用期待 1日本格運用 (11/1)

日本版全地球測位システム（GPS）を担う人工衛星「みちびき」の本格運用が1日、始まった。誤差が10センチ以下という世界最高水準の位置情報の提供が可能となる。活用すれば、車の自動運転やインフラ点検など、2025年には5兆円弱の新サービスが創出されるとの推計がある。幅広い業種の企業が参入に興味を示しており、新市場を巡る争奪戦が激しさを増しそうだ。

「我々の生活はGPSなしでは成り立たない。みちびきによって歴史の新たなページが開かれようとしている」。安倍晋三首相は1日、都内で「みちびき」の記念式典に出席し、あいさつした。

「みちびき」は特定の地域の上に長くとどまる「準天頂軌道」をとる衛星。1～4号機のいずれかが日本上空付近にとどまることになる。従来のGPS衛星に「みちびき」が加わり、GPSの電波が届きにくい山間部や高層ビルが立ち並ぶ場所でも安定して高い位置情報が得られる。専用の受信機を使えば、GPSの誤差約10メートルを、数センチ程度にまで縮めることができるのが強みだ。受信端末さえあれば、電波の受信料は無料となる。

内閣府など日本政府は、準天頂衛星の整備には約1200億円を投じてきた。推進する背景には新しい産業の創出につながる可能性がある。特に、実用化が急がれる自動運転の分野での活用への期待が大きい。自動運転では数センチの誤差であれば2車線、3車線の道路ではどの車線を走行しているかも把握できる。日本版GPSの活用で、エリアなど限られた条件下で完全自動運転を実現する「レベル4」の普及が進むとみられる。自動運転の位置情報サービスだけで市場は約5000億円あると見積もる企業もある。

自動運転以外の様々な分野への応用が期待され、様々な業種の企業が参入機会をうかがう。

日立製作所は11月から、大規模農家向けにシステムの受注を開始する。オーストラリアの農場で無人トラクターの実証実験を進めた結果、位置のずれが10センチメートル以内に抑えられることを確認。水まきや肥料の散布など約8割を自動化できる見込みだ。同国の平均農地面積（3000ヘクタール）であれば人件費など年4000万円の削減効果になる。

ソフトバンクは村田製作所とともに、路面の補修が必要な場所を把握しやすくする点検システムを京都府宇治市で実証実験中だ。ドローン（小型無人機）関連システム開発のセンシンロボティクス（東京・渋谷）はNTTドコモと協力し、ドローンで山間部の遭難者の捜索をする実証実験を実施。出村太晋社長は「山間部などでも位置情報を安定的に取得できるようになる」と期待する。

一般財団法人、衛星測位利用推進センターによると、日本国内で25年時点で約2兆4千億円、東南アジア・オセアニアで約2兆3千億円の経済効果があるとはじく。

今後の課題は受信機のコストだ。三菱電機は1日から数センチメートルの誤差に縮められる高精度の受信端末を発売した。価格は1台数百万円。自動車に搭載するには数万円まで下げなければならず、量産化によるコストダウンが普及のカギを握る。

装置の小型化も課題の一つとなる。現時点では基板は10センチ四方と大きくスマートフォン（スマホ）に組み込むにはまだまだだ。さらに、世界最高精度の位置情報は日本とオーストラリアに限られ、全世界を対象にすることができない。

位置情報は米がGPS衛星のシステムを開発。カーナビゲーションなどの新サービスの創出につながった。欧州では民間サービスを主目的にした「ガリレオ」があり、中国はGPSに依存しない独自の測位システムを持つ。世界で独自に位置情報サービスを提供する動きが広がる中、高精度では日本版GPSが先行する形だ。今後、自動運転などで世界をリードできる可能性がある。



出所：内閣府 宇宙戦略推進事務局

☆『みちびき』の主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
2303	ドーン	3987	エコモット	6503	三菱電	6814	古野電	9232	パスコ
2359	コア	4097	高圧ガス	6674	GSユアサ	6902	デンソー	9233	アジア航
3741	セック	4316	ビーマップ	6709	明星電	7004	日立造	9474	ゼンリン
3751	日本アG	4667	アイサンテクノ	6751	日無線	7721	東京計器	9600	アイネット
3776	プロパントク	4748	構造計画	6754	アンリツ	7732	トプコン	9790	福井コンビ

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： 丸八証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号
加入協会： 日本証券業協会
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.188%の手数料(税抜き1.100%)[ただし、最低手数料2,160円(税込み)]が必要です。●株式は株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。
●外国株式への投資には、所定の手数料等(取次手数料、外国金融市場における売買手数料及び公租公課その他の賦課金)が必要です。外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

丸八証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、取扱のない銘柄を参考掲示することがあります。株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、丸八証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。